

平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	35,831	6.3	844	103.0	964	94.5	492	141.0
24年9月期第3四半期	33,721	7.4	416	407.8	495	221.3	204	261.4

(注) 包括利益 25年9月期第3四半期 544百万円 (171.3%) 24年9月期第3四半期 200百万円 (195.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	45.42	—
24年9月期第3四半期	19.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第3四半期	27,260	14,181	52.0
24年9月期	22,835	13,307	58.3

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 14,181百万円 24年9月期 13,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年9月期	—	8.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,700	8.9	970	41.0	1,130	42.2	620	74.6	56.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期3Q	11,647,820 株	24年9月期	10,704,960 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期3Q	81,240 株	24年9月期	81,204 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期3Q	10,834,405 株	24年9月期3Q	10,623,769 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 企業結合等関係	11
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月より始まった量的・質的金融緩和による円安・株高の加速を受け、企業や個人の景況感はプラスに転じ、個人消費の改善や設備投資に下げ止まりが見られました。しかしながら、一時的な円高・株安への揺り戻しや長期金利の乱高下もあり、いまだ雇用への過剰感は払拭されず、さらに所定内給与も増加に転じていないなか、自律的成長への道筋は不確実な状況となっております。

当社グループの市場環境につきましては、消費増税の影響や金利先高懸念などにより、新設の住宅着工戸数は6月まで10カ月連続で前年を上回り、また住宅リフォーム工事の引き合いも増加傾向が続くなど、回復基調は鮮明となっております。今後につきましても、2013年度の建設投資は7年ぶりに前年2桁の伸びが予想され、3年後には都心オフィス供給過多に関する「2016年問題」が囁かれるなど、当面は日本経済の景気回復に減速懸念が生じない限り、建設市場の回復も継続するものと判断しております。

このような状況の下、当社グループは、本年5月1日に中部・東海地方を地盤とする株式会社インテルグローを完全子会社化しました。その主たる目的は当社グループの企業価値を向上させるためには営業基盤の拡充を図ることが不可欠と判断したためであり、それにより関東圏及び福島県に23拠点、中京地区に8拠点、大阪に1拠点と合計32拠点となり、今後は拠点間の連携を充実させ、地域に密着した機動力のある営業展開を目指してまいります。

当社グループは、対処すべき事業課題として、「環境エネルギー分野の強化」、「取扱い商材の拡充」、「顧客づくりの継続」、「施工の体制と品質の向上」、「業務の効率化」の5つの課題に取り組んでおります。その一つである環境エネルギー強化については、太陽光発電システム商材の受注台数が9カ月累計で300台と前期比30%の伸長で推移しており、さらに受注の拡大と幅広い省エネ商材の取扱いを図るため、省エネ、創エネ商品を中心とした提案型の展示会「エコエコフェア」を7月に開催し、新たな需要やニーズの取り込みに注力してまいります。取扱い商材拡充に関する課題については、サイディング商材が9カ月累計施工高で前期比2.5%の増加となっておりますが、今後の技能工不足に備えるため、工場でサイディングの板体を裁断するプレカット化に向けた試行は最終段階を迎え、来期には本格的な稼働を予定しており、さらなるシェアの拡大を図ってまいります。また、木質建材関連の商材は、9カ月累計取扱量が前期比20%の増加で推移しており、販売強化のバックアップ策として、在庫管理や配送体制の改善整備に着手してまいります。顧客づくりの継続課題としての新規工務店開拓については、新規顧客件数が9カ月累計320件と目標達成率65%、新規受注金額は7億80百万円と前期比8%の増加で推移しており、専属外注による施工力と取扱い商材の多様化を武器に地域に密着したスピーディーな営業展開をさらに進め、工務店やリフォーム店の顧客拡大に努めてまいります。

ここ数年業績面において大変厳しい状況にあった大型物件事業に関しては、採算性確保への取り組みを最優先課題として、生産性向上による従業員の配置転換、選別受注や原価管理の徹底、リニューアル市場や新規地場ゼネコンの開拓、ベトナム子会社への作図移管によるコスト削減等を積極的に進めており、今期は営業損益での黒字化が見込める状況となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は358億31百万円と前年同四半期に比べ21億10百万円(6.3%)の増収となりました。増収の主な要因としては、インテルグローグループの完全子会社化による同社グループの業績を当第3四半期より取り込んだことにより、建材や住設の販売及び工事高が増加したことによるものであります。損益面につきましては、営業利益は8億44百万円と前年同四半期に比べ4億28百万円(103.0%)の増益、経常利益は9億64百万円と前年同四半期に比べ4億68百万円(94.5%)の増益、四半期純利益は4億92百万円と前年同四半期に比べ2億87百万円(141.0%)の増益となりました。これら増益の主な要因としては、大型物件事業の不採算物件が大幅に減少したことや、タイルなどの付加価値の高い戸建外壁用商材の採用率が増加したこと、不良債権の減少等によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

住宅設備機器販売及び工事につきましては、ハウスメーカー向けの販売が指定商材のスペックアウトの影響により減少したものの、分譲住宅メーカーや工務店向けの水回り商材の販売が増加した結果、売上高は前年を上回りました。収益面においては、購入先の集中化による仕入交渉の徹底などが寄与し、売上総利益率は前年に比べ改善しました。

建材販売及び建材工事につきましては、上期は前年並みに推移していたサイディング工事が新設住宅着工数の増加に伴い第3四半期は前年を5%程度、売上総利益率も2%以上上回り、またハウスメーカー向けタイル使用の外壁工事も増加したことにより建材工事は順調に推移しました。一方、オリジナルタイル商品「マリスタ」の販売が前年並みに推移し、収益面においては微減に留まったものの、上期同様与信懸念先に対する販売の絞り込みもあり建材販売は前年を割り込みました。

なお、当第3四半期よりインテルグローグループの完全子会社化に伴い同社グループの業績を取り込んでおります。

以上の結果、売上高は310億21百万円と前年同四半期に比べ23億38百万円(8.2%)の増収、セグメント利益は13億30百万円と前年同四半期に比べ1億35百万円(11.3%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業については、分譲マンションの新築着工や建設投資の増加を背景に、タイル関連建材工事、住宅設備機器及び空調関連工事ともに市場環境は回復基調が続いているなか、タイル関連の建材工事につきましては、採算重視の選別受注や、徹底した工程管理による外注費の抑制を行ったことにより、売上高は前年に比べ減少はしましたが、売上総利益は大きく改善しました。住宅設備機器及び空調関連工事につきましては、施工体制の再整備の遅れによるシステム収納工事の減少や空調設備の大型物件工事の低調な受注状況など、いくつかの課題は残ったものの、ユニットバス工事等の水回り商材の受注は予定どおりに推移した結果、売上高は前年に比べ増加しました。

なお、当第3四半期よりインテルグローグループの完全子会社化に伴い同社グループの業績を取り込んでおります。

以上の結果、売上高は48億10百万円と前年同四半期に比べ2億28百万円(4.5%)の減収、セグメント利益は1億71百万円(前年同四半期は2億52百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億25百万円増加し、272億60百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、受取手形・完成工事未収入金等が7億72百万円、土地が10億86百万円、未成工事支出金が8億62百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億51百万円増加し、130億79百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、支払手形・工事未払金等が12億3百万円、短期借入金が10億23百万円、長期借入金が8億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し、141億81百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億22百万円増加したことと、新規連結子会社が加わったことにより資本剰余金が5億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年8月9日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,547	5,364,088
受取手形・完成工事未収入金等	10,661,019	11,433,832
有価証券	400,000	299,953
商品	441,468	653,370
未成工事支出金	947,954	1,810,117
材料貯蔵品	16,133	25,228
繰延税金資産	221,775	203,969
その他	353,238	287,857
貸倒引当金	△80,040	△91,012
流動資産合計	17,529,098	19,987,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,786	1,266,243
機械装置及び運搬具(純額)	4,472	3,398
工具、器具及び備品(純額)	61,810	63,391
土地	3,083,306	4,170,156
リース資産(純額)	23,322	64,835
建設仮勘定	935	231,000
有形固定資産合計	4,068,632	5,799,024
無形固定資産		
のれん	17,701	8,709
その他	145,136	131,677
無形固定資産合計	162,837	140,387
投資その他の資産		
投資有価証券	180,367	313,062
長期貸付金	1,205	7,050
繰延税金資産	68,689	39,580
その他	1,065,766	1,173,875
貸倒引当金	△241,540	△199,805
投資その他の資産合計	1,074,488	1,333,764
固定資産合計	5,305,958	7,273,176
資産合計	22,835,056	27,260,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,294,780	5,498,577
ファクタリング未払金	3,004,867	2,843,177
短期借入金	—	1,023,756
リース債務	8,329	26,757
未払法人税等	256,587	240,909
未成工事受入金	305,395	683,117
完成工事補償引当金	7,990	19,001
工事損失引当金	35,249	17,630
その他	923,349	854,255
流動負債合計	8,836,549	11,207,181
固定負債		
長期借入金	—	830,112
リース債務	16,381	41,853
繰延税金負債	—	40,383
退職給付引当金	104,610	145,857
役員退職慰労引当金	10,350	99,205
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	513,921	668,854
固定負債合計	691,093	1,872,096
負債合計	9,527,643	13,079,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	1,360,896
利益剰余金	11,575,555	11,897,653
自己株式	△32,903	△32,920
株主資本合計	13,287,925	14,121,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,487	59,327
その他の包括利益累計額合計	19,487	59,327
純資産合計	13,307,413	14,181,306
負債純資産合計	22,835,056	27,260,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	33,721,193	35,831,982
売上原価	29,716,548	30,917,531
売上総利益	4,004,644	4,914,451
販売費及び一般管理費	3,588,449	4,069,491
営業利益	416,195	844,959
営業外収益		
受取利息	54,545	58,700
受取配当金	7,484	7,965
不動産賃貸料	15,736	38,594
その他	16,058	30,250
営業外収益合計	93,825	135,511
営業外費用		
支払利息	5,914	7,441
支払手数料	8,445	8,325
その他	—	624
営業外費用合計	14,360	16,392
経常利益	495,660	964,079
特別利益		
投資有価証券売却益	—	910
特別利益合計	—	910
特別損失		
固定資産除却損	1,827	1,956
固定資産売却損	19	30
会員権評価損	—	300
雇用調整支出金	31,542	—
特別損失合計	33,388	2,286
税金等調整前四半期純利益	462,271	962,703
法人税、住民税及び事業税	149,940	384,547
法人税等調整額	108,168	73,449
法人税等合計	258,109	457,996
少数株主損益調整前四半期純利益	204,162	504,706
少数株主利益	—	12,629
四半期純利益	204,162	492,077

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,162	504,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,449	39,839
その他の包括利益合計	△3,449	39,839
四半期包括利益	200,712	544,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,712	530,470
少数株主に係る四半期包括利益	—	14,075

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、株式会社インテルグローを完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本準備金が5億11百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13億60百万円となっております。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,038,526	28,682,666	33,721,193	—	33,721,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,347	40,942	44,289	△44,289	—
計	5,041,874	28,723,608	33,765,482	△44,289	33,721,193
セグメント利益又は 損失(△)	△252,812	1,195,301	942,488	△526,293	416,195

(注) 1 セグメント利益の調整額△526,293千円はセグメント間取引消去△733千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△525,560千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,810,416	31,021,566	35,831,982	—	35,831,982
セグメント間の内部売上 高又は振替高	167,135	119,143	286,278	△286,278	—
計	4,977,551	31,140,709	36,118,261	△286,278	35,831,982
セグメント利益	171,706	1,330,419	1,502,126	△657,166	844,959

(注) 1 セグメント利益の調整額△657,166円はセグメント間取引消去1,223千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△658,390千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間より、株式会社インテルグローの株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの金額は、「大型物件事業」において1,108,211千円、「戸建住宅事業」において4,579,006千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

当該事象によるのれんの増加額は、46,868千円ではありますが、報告セグメントには帰属させておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

株式交換による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

②株式交換の目的

当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

③企業結合日

平成25年5月1日（効力発生日）

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

⑤企業結合後の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	65.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	34.2%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を株式交換完全親会社、株式会社インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換であるため当社を取得企業と決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年4月30日まで

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	511,973千円
取得原価		511,973千円

② 株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社アベルコ	株式会社インテルグロー
本株式交換に係る割当ての内容	1	19.13
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：942,860株	

③株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換の株式交換比率算定にあたり、みらいコンサルティング株式会社にインテルグローの企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考としてインテルグローの株式価値の算定をいたしました。当該算定に当たっては、インテルグローが非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)と類似会社比較法を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから、平成25年2月6日を基準日として、過去1週間、過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の各々の終値平均値と出来高加重平均値、及び基準日の終値を基準とする市場株価法により算定いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのお金

46,868千円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却方法及び償却期間

発生時の費用として一括償却しております。

(7) 重要な後発事象

当社が加入する「東日本セメント商工厚生年金基金」（総合型）は、不安定な経済状況、運用リスクの顕在化、更なる少子高齢化などの社会構造の変化、行政当局の政策変更などを総合的に検討し、かつ更なる掛金引上げや、運用悪化による代行割れに伴う不足金の穴埋め負担などのリスクを勘案した結果、平成25年7月5日開催の代議員会で解散を決議いたしました。

なお、当該解散が業績に与える影響につきましては、現時点では、不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。